

安全・安心の横浜 公明市会15人のスクラム

 <p>都筑区 齊藤 真二 政務調査会事務局長 安心施策を推進します。</p>	 <p>保土ヶ谷区 齊藤 伸一 政務調査会長 日々誠実に働きます。</p>	 <p>緑区 高橋 正治 副幹事長 ほっとけない！が信条。</p>	 <p>磯子区 加藤 広人 幹事長 いつも真剣全力投球。</p>	 <p>南区 仁田 昌寿 団長 動き、創り、変えます。</p>
 <p>港北区 望月 康弘 誠実に。一生懸命に。</p>	 <p>中区 福島 直子 女性の声をたいせつに。</p>	 <p>泉区 源波 正保 感謝の思いで挑戦！</p>	 <p>瀬谷区 加納 重雄 市民目線の政治を！</p>	 <p>旭区 和田 卓生 市民目線で働きます。</p>
 <p>港南区 安西 英俊 一生懸命に頑張ります。</p>	 <p>戸塚区 中島 光徳 現場主義で頑張ります！</p>	 <p>青葉区 行田 朝仁 皆様の声を形に！</p>	 <p>鶴見区 尾崎 太 初心忘れず、地域貢献。</p>	 <p>神奈川区 竹内 康洋 人の繋がりを形に！</p>

人にやさしく、環境に優しい 横浜の実現に全力！（平成23年度予算から）

保育所待機児童の解消へ 保育所の新設や改築、家庭的保育の拡充等で、2510人の定員増を図ります。各区役所のごども家庭支援課に新たに配置される「保育コンシェルジュ」は公明党の提案です。

児童支援専任教諭の全校配置 小学校でのいじめや不登校、学級崩壊や暴力行為などの未然防止のため、児童指導の専門性をもった教諭を、平成26年度までに全市立小学校に配置します。全国初の取組で、発達の障がいを抱える児童への支援が充実することも期待されます。

特別養護老人ホームの整備 平成18年度からの5年間で約4千4百床を増設し累計1万3千2百7床となりました。平成23年度以降も、緊急性の高い方から「概ね1年以内で入所できる」水準を実現するため引き続き整備します。23年度の新規着工は400床を予定しています。

若者への就労支援 即戦力が求められる傾向が強まる中、横浜市独自の無料職業紹介事業や合同就職面接会、職業訓練等の拡充を図る予算を確保しました。

美しい横浜港 公明党は、横浜港を世界5大美港に続く世界に冠たる美しい港に、と主張してきました。23年度予算では、市民との協働により海域浄化の具体的取組を推進します。

平成23年度予算要望を林文子市長に行う公明党市議団代表（H22.10.28）



敬老特別乗車証 敬老パス 制度は存続

敬老パス事業のしくみと課題

事業費は、平成23年度で103億円です。そのうち88億円を市税で負担しています。8年間で市税負担が17億円増えました。今の制度のままでは、対象者が増えていくと、7年後には市税負担がさらに24億円増えることが予想されます。（表1）



健康長寿社会には不可欠な制度

敬老パスは、70歳以上で利用を希望される市民に交付されます。公明党は、健康な長寿社会を支援する制度として存続するよう強く要望してきました。

公明党の主張を反映 利用者負担増を最小に

公明党横浜市会議員団は、制度を存続させることを林市長に直接強く要請するとともに、制度を見直すに際して市民の意見を尊重することを主張しました。

そこで横浜市は、昨年秋に市民3万人アンケートを実施。その結果、「市税負担を減らす・増やさない」という意見が75%を占め、「利用者負担を小さく」という意見が44%を占めました。

《平成23年10月実施》(表2)

所得段階区分	利用者負担額(年額)
身体障害者等 老齢年金受給者 (世帯非課税)	無料
市民税非課税者 (生活保護受給者を含む世帯非課税者)	3,200円
市民税非課税者 (上記を除く)	4,000円
市民税課税者 合計所得金額 150万円未満	7,000円
市民税課税者 合計所得金額 150万円以上 250万円未満	8,000円
市民税課税者 合計所得金額 250万円以上 500万円未満	9,000円
市民税課税者 合計所得金額 500万円以上 700万円未満	10,000円
市民税課税者 合計所得金額 700万円以上	20,500円

(表1/単位:百万円) ※今の制度のままとした場合の予測値

	平成15年度	平成23年度	平成30年度※
対象者数	36.0万人	54.3万人	70.2万人
交付者数	26.8万人	33.6万人	42.8万人
事業費合計	8,037	10,339	13,101
市費負担額	7,102	8,850	11,201

改定に市民の意見を反映

今回の改定は交通事業者の理解を得て、団塊の世代が70歳を迎えるまでの6年間で、市税負担を88億5千万円に固定した上で、利用者負担を平均で1.1倍に抑えるものです。また、生活保護受給者については、交通費が生活扶助費に含まれていることから市民税非課税者と同額とされました。

公明党横浜市議員団として今回の改定は、市民の意見を反映したものと判断いたしました。

敬老パスに関するお問い合わせは **【健康福祉局高齢健康福祉課】**
Tel.045-671-3920